

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	04	01	07	144270	環境学習推進事業費			
総合計画	分野	02 暮らし		政策	01 環境の保全			
	施策	02 自然環境の保全						
目的	市民の環境に対する意識の高揚を図るため、環境教育の機会を提供する。							
対象	環境について学ぶ市民							
意図	自然環境を守ることや環境に対する市民の意識の高揚を図る							
事業概要	環境マスターの派遣 152千円 市民が自主的に行う学習会等への環境マスターの派遣 環境学習講座の実施 8千円 市民が環境について学ぶことができる機会の提供 環境教育の推進 42千円 水生生物調査実施、環境学習チャレンジブック配布 自然生物保護 21千円 希少生物（ゼニタナゴ）保護活動団体に対する支援							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	環境マスター派遣回数			回	計画	33.00	33.00	
					実績	22.00	32.00	
2	環境学習チャレンジブック配布			冊	計画	500.00	500.00	
					実績	313.00	251.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	環境マスターを派遣した研修会等に参加した市民			人	目標	880.00	880.00	
					実績	592.00	883.00	
2	自然環境を守る行動を行った市民の割合（まちづくり市民アンケート結果）			%	目標	75.00	77.00	
					実績	59.10	60.20	
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
・環境マスター派遣事業については、昨年度まで新型コロナウイルス感染症の影響により目標を下回っていたが、令和3年度においては、屋外での活動であることもあり、感染症対策を講じながら実施する団体が増加したことにより派遣回数も増加した。環境学習講座についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮のうえ感染症対策を講じながら、できるだけ実施できるよう努めた。 ・自然環境を守る行動を行った市民の割合（まちづくり市民アンケート結果）が前年度と比較し1.1%増加したが、目標値達成には至らなかった。環境マスター派遣事業や環境学習講座を実施するなど環境保全や自然保護に関する市民の意識高揚を図り、前年度より派遣回数等が増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、環境に係る様々な行事等への参加機会の減少が一因と考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	環境に配慮したまちづくりを行うことは、総合計画や環境基本計画においても課題として捉えられており、市民・事業者・市が一体となって環境問題に取り組むためにも環境教育は非常に重要であることから、環境について学ぶ機会の提供に関して市が関与することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	環境マスター派遣制度や環境学習講座について、広報活動の充実など積極的に周知することにより、より多くの市民に働きかける余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	職員は当該事業を実施するための最低限の事務を行っていることから、人件費の削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	環境マスター派遣制度は全市民・団体を対象としており、また、環境教育推進事業についても市内小学生を対象としていることから、受益機会は均等であり公平・公正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	環境学習の機会を提供するため、環境マスターの派遣をはじめ、環境学習講座や水生生物調査などを実施し、市民の環境に対する意識の高揚を図った。
	次年度に向けて	環境マスター派遣事業及び環境学習講座について、広報紙やホームページ等により、より積極的に周知を図ることにより、市民が環境課題にふれる機会を増やし、市民の環境保全に対する意識の高揚を図る。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	04	01	07	144290	河原の坊施設管理事業費			
総合計画	分野	02 暮らし		政策	01 環境の保全			
	施策	02 自然環境の保全						
目的	登山者等の利便性を図るため、早池峰国定公園内施設の適正な維持管理を行う。							
対象	早池峰国定公園の登山者							
意図	登山者の利便性を図る。							
事業概要	自然公園施設の維持管理 737千円 河原の坊総合休憩所（駐車場を含む）、早池峰山山頂避難小屋、鶏頭山避難小屋、うすゆき山荘							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	河原の坊総合休憩所開館日数			日	計画	160.00	160.00	
					実績	160.00	160.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
成果指標については、自然公園施設の利用者が常に快適な状態において自然公園施設を利用できるよう維持管理を行っていくことを目標としていることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	自然公園施設の維持管理については、行政が行う必要があり、県が自然公園施設を設置し、市が県からの委託により自然公園施設の維持管理を行っている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	自然公園施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を行うことにより、自然公園施設の維持が可能となる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は自然公園施設の維持管理であり、削減の余地はない。人件費については、委託事務と現地管理業務のため削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象を特定しないで登山者の安全が図られるので、公平で適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	早池峰国定公園内施設の適正な維持管理により、登山者の利便性が図られた。
	次年度に向けて	自然公園保護管理員との連絡を密にし、引き続き自然公園施設の適正な維持管理に努めていく。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	04	01	07	144300	早池峰自然環境保全活動推進事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	01 環境の保全	
	施策	02	自然環境の保全			
目的	早池峰国定公園地域の自然環境を保護するため、登山マナー向上の呼びかけやパトロール活動を行う。					
対象	早池峰国定公園地域の自然、登山者					
意図	早池峰国定公園地域の自然環境の保全を図るとともに、登山者の安全確保を図る。					
事業概要	自然公園保護管理員設置 3,521千円 早池峰地域に係る自然公園保護管理員設置（期間：5月～10月） 4人 早池峰国定公園地域協議会負担金 670千円 一般会計、特別会計に係る負担金（県・花巻市・遠野市・宮古市） 早池峰環境保全バス運行事業補助金 0千円 登山客のマイカー等の乗り入れを抑えて自然環境の保護を図るため、6月から9月までの第2土・日曜日、山の日、9月18日から20日までの三連休に1往復の運行。					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	自然公園保護管理員活動日数（1人あたり）	日	計画	100.00	100.00	
			実績	100.00	100.00	
2	早池峰山登山者数	人	計画	14,000.00	12,000.00	
			実績	9,349.00	10,228.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
成果指標については、早池峰国定公園地域の自然環境を保護するため、登山マナー向上の呼びかけやパトロール活動を行うことを目標としていることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	自然公園の管理については、行政が行う必要があり、県は自然公園全体の管理、市は県からの委託により自然公園保護管理員を設置するなど、それぞれの業務を分担し対応している。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	自然環境の保全は確保されているものの、初心者に対する携帯トイレの普及や登山道以外への侵入による高山植物の踏み付けなど、登山マナー向上については、向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費について、自然保護や登山者の事故防止の観点からも自然公園保護管理員の削減は難しい。人件費について、県・市・関係機関との調整及び現地管理業務のため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	早池峰国定公園地域全体の自然環境の保全が図られるので、公平で適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	県、市、関係機関や自然公園保護管理員による登山マナー向上の呼びかけや高山植物等盗採パトロール活動を通じ自然環境の保全が図られた。
	次年度に向けて	早池峰山山頂避難小屋の携帯トイレが通年化され、すべての登山者に携帯トイレの使用について理解を求めことや、登山マナーの向上について登山者に呼びかけていく必要がある。また、引続き高山植物の盗採防止パトロール活動等を行うことにより、自然環境の保全を図る必要がある。